

平成 15 年 11 月 28 日

物流連ニュースリリース

「 モーダルシフトフォーラム 2003 in 四国 」を開催

当連合会は、平成 15 年 11 月 26 日(水)、高松市の全日空ホテルクレメントにおいて、国土交通省四国運輸局と共催で、「モーダルシフトフォーラム 2003 in 四国」を開催致しました。

当連合会ではかねてよりモーダルシフトの重要性に鑑み、各種の活動を行ってきました。本フォーラムもその一環で、これまで全国のブロック都市で 10 回開催してきましたが、今回の開催で日本全国を一巡したことになります。

四国地区は周囲を海に取り囲まれていると同時に近年になり本四連絡橋の開通に伴い、本州との間で道路輸送、鉄道輸送も可能になるなど、モーダルシフトを考える上で興味深い要素も多く、関心の高さを示すように、会員企業、物流事業者、荷主企業、行政関係者等、約 300 名という多勢の聴衆が参加されました。

開会にあたり、国土交通省 四国運輸局の辻村邦康局長から、「京都議定書の国際公約達成に向けての動きが進んでいるが、国土交通省では『環境負荷の小さい物流体系の構築を目指す実証実験』による補助金交付制度や、モーダルシフト推進に向けたアクションプログラムを策定し積極的にモーダルシフトを推進している。近年は環境面での取り組みが新しい課題となっており、環境に適合した物流のあり方が強く求められている。本日ご参加の皆さんには、このフォーラムを機会に改めてモーダルシフトの推進について取り組んでいただきたい。」旨のあいさつがありました。

続いて、日本物流団体連合会 中田洋理事長から、「地球温暖化対策推進大綱でモーダルシフトによって 440 万トンの二酸化炭素を削減しなければならない。物流連ではモーダルシフトの推進に向けた具体的施策として、国土交通省他関係機関に要望を行ったり、モーダルシフトに功績のあった事業者に対する環境大賞の授与、あるいはモーダルシフトへの取り組みに実績のあった事業者を公表するなど、日頃よりモーダルシフトの推進、啓発事業を行っている。本日のモーダルシフトフォーラムが、四国地区のモーダルシフト推進のお役に立てれば幸いです」旨のあいさつがありました。

続いて第一部として、成城大学名誉教授の岡田清氏より、「 モーダルシフトの課題と展望 ~ 加速化するモーダルシフト ~ 」をテーマに基調講演がありました。

その要旨は次の通りです。

サプライチェーン・マネジメント時代の到来により、物流事業者には調達・生産・販売・廃棄という一連の連鎖に対応した物流システムが求められている。モーダルシフトの推進を考えた場合、荷

主の販売点情報と生産点情報を一体化し、荷主の販売体制と密着した取り組みが物流事業者
に要求されている。このためには物流事業者が荷主のニーズを常に的確に把握して、そのニーズ
に合ったロジスティクスサービスと信頼を、トータルサービスとして提供していくことが重要である。
またモーダルシフトの受け皿としての鉄道事業者・海運事業者は、これからの物流をにらみ、カス
タマイズされたサービスの提供はもとより、国民の信頼を得た体制によってモーダルシフトを進め
ていく必要がある。

第2部として、「四国地方におけるモーダルシフトの取り組みと課題」をテーマに、荷主側事
業者、トラック事業者、フェリー・鉄道事業者によるパネルディスカッションが行われました。

まず鉄道貨物に関して、コンテナの背高化・大型化、私有ISOコンテナに関するJR規格の緩和、
通運料金体系の検討ならびに発着での通運サービスの均一化等の要望、指摘がありました。

これらの意見に対し、日本貨物鉄道の米本専務からは、12フィートコンテナはJR貨物で設備し
てきたが、20フィート、30フィート、31フィートの大型コンテナは私有コンテナ制でお願いしてきた
経緯もありご理解いただきたい、JR規格の規制緩和について、安全分野以外はこれまでも取り組
んできている。また大型コンテナの取扱いが出来るトップリフターを新居浜に設備する予定がある
等の回答がありました。また四国は発貨物に比べ着貨物が少ないため空コンテナの回送が必要
となっていることから、四国への着貨物についてJR貨物へのシフト要望がありました。

続いてフェリー・海運について、やはり輸送スピードと輸送コストが利用拡大のポイントになるこ
とが指摘されたほか、輸送品目の規制緩和や新規内航コンテナ船の航路開設によるデイリーサ
ービスの実施などの要望がありました。

それに対し、オーシャン東九フェリーの高松専務からは、船舶の最大のポイントは1度に大量に
運べることである。スピードについても最近では高速フェリーを投入している航路もあるが、造船技
術と経済性をどこで合致させるかが重要であり、23～25ノットが経済的・効率的であるとの説明
がありました。

最後にコーディネーターの、成城大学名誉教授の岡田清先生から、これからの物流は仕入れ
から販売までの物流をトータルで考え、信頼と協力をベースに取り組んでいくことが大切であり、
モーダルシフトの推進にもつながるとの指摘がありました。

パネリスト、コーディネーターは次の通りです。

- (パネリスト) ・ 大塚倉庫(株) 取締役四国支店長 澤田 耕三 氏
・ 住化物流(株) グループマネージャー 大喜多 康弘 氏
・ オーシャン東九フェリー(株) 専務取締役 高松勝三郎 氏
・ 徳島通運(株) 常務取締役 高島 志郎 氏
・ 日本貨物鉄道(株) 専務取締役 米本 亮一 氏

(コーディネーター)

- ・ 成城大学名誉教授 岡田 清 氏